

巻頭言

日本を元気にする『新しいプロジェクトの提言』を！

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 理事
NPO 全国街道交流会議 代表理事
(公益財団) 日本道路交通情報センター 副理事長)

藤本 貴也



平成 7 年の財政危機宣言（武村正義大蔵大臣）以来、財政当局は公共事業バッシングに舵を切った。その一貫で、新しい骨太の社会資本整備を国の長期計画として位置付けてきた『全国総合開発計画』（第 4 次は昭和 62 年閣議決定）も、平成 10 年には『21 世紀のグランドデザイン』と名前も変え、投資額を示さなくなる等により新しいプロジェクトを主導する役割を事実上返上させた。爾来『30 年間、社会資本整備に関する新しいプロジェクトの提案はほとんど無く、30 年前に提案されたプロジェクトをその後の世代が食いつぶしてきた』（中村英夫東京都市大学名誉総長談）との指摘までされるに至っている。

ややもすれば多くのマスコミやそれに影響を受けた我々国民も、成熟した先進国においては、新しい骨太の社会資本整備は一昔前の農業のように時代遅れだと勘違いしているきらいがある。しかし欧米の多くのトップリーダーは、雇用の確保と国際競争力の向上のために大幅なインフラ投資が必要であることを機会あるごとに訴えており、アメリカの大統領予備選挙に名前が挙がった、ヒラリー・クリントン、バーニーサンダース、ドナルド・トランプも同様の発言をしている。公共事業への投資額をみても、我が国はこの 20 年間で約半分に減らしてきた中で、米英独仏等の欧米各国は 1.5~3 倍に増やしてきている。これらの事実を日本のマスコミはほとんど報道しないことから、多くの国民もこのような実態をあまり認識していない。

現に欧米諸国では今日においても、アルプス山脈を南北に貫く世界最長（約 57 km）の鉄道トンネル（ゴッタルトベース・トンネル）（スイス）、民活による世界一高い橋脚を有するミヨー高架橋（フランス）、ライプツィヒの石炭の露天掘り跡地を活用した約 20 か所の広大な湖群（約 140 km²）の創出（旧東ドイツ）、シュツツガルトにおける鉄道の地下化と大規模な地下駅（ドイツ）、ザルツブルグの山腹の岩盤を掘り込んだ 6 階建ての大地下駐車場（オーストリア）等々、新しい大規模公共事業プロジェクトに懸命に取り組んでいる。

昨今の自然災害や笹子トンネル天井板落下事故等をきっかけに、防災（国土の強靱化）や維持更新についてはマスコミも好意的になってきたが、経済の発展に資する、或いは美しい都市・地域を形成するための新たなインフラ整備（公共事業）には必ずしも理解が十分ではない。しかし我々土木関係者こそ、欧米が新規の骨太な社会資本整備に積極的に取り組んでいる実態を適切に国民に伝えるとともに、地方の活性化、国際競争力の強化等日本を元気にする新しいプロジェクトを積極的に提言していくべきではないだろうか。